

# 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月17日

上場会社名 **倉庫精練株式会社**

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 3578

本社所在都道府県

石川県

(URL <http://www.soko.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩崎 栄信

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 山村 嘉一 TEL (076)291-3811

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	9,522 (7.9)	152 (57.5)	253 (46.6)
15年3月期	10,333 (2.3)	357 (95.8)	474 (71.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円・銭	円・銭	%	%	%
16年3月期	152 (20.0)	15.07	(-)	4.5	3.0	2.7
15年3月期	126 (36.9)	12.55	(-)	4.0	5.4	4.6

(注) 持分法投資損益 16年3月期 8百万円 15年3月期 8百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 10,111,565株、15年3月期 10,114,297株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円・銭
16年3月期	8,106	3,507	43.3	346.93
15年3月期	8,674	3,294	38.0	325.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 10,110,369株、15年3月期 10,112,622株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	484	413	195	636
15年3月期	795	304	595	760

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社、持分法適用非連結子会社数 0社、持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社、(除外) 0社、持分法(新規) 0社、(除外) 0社

## 2 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,000	250	140
通期	9,600	310	150

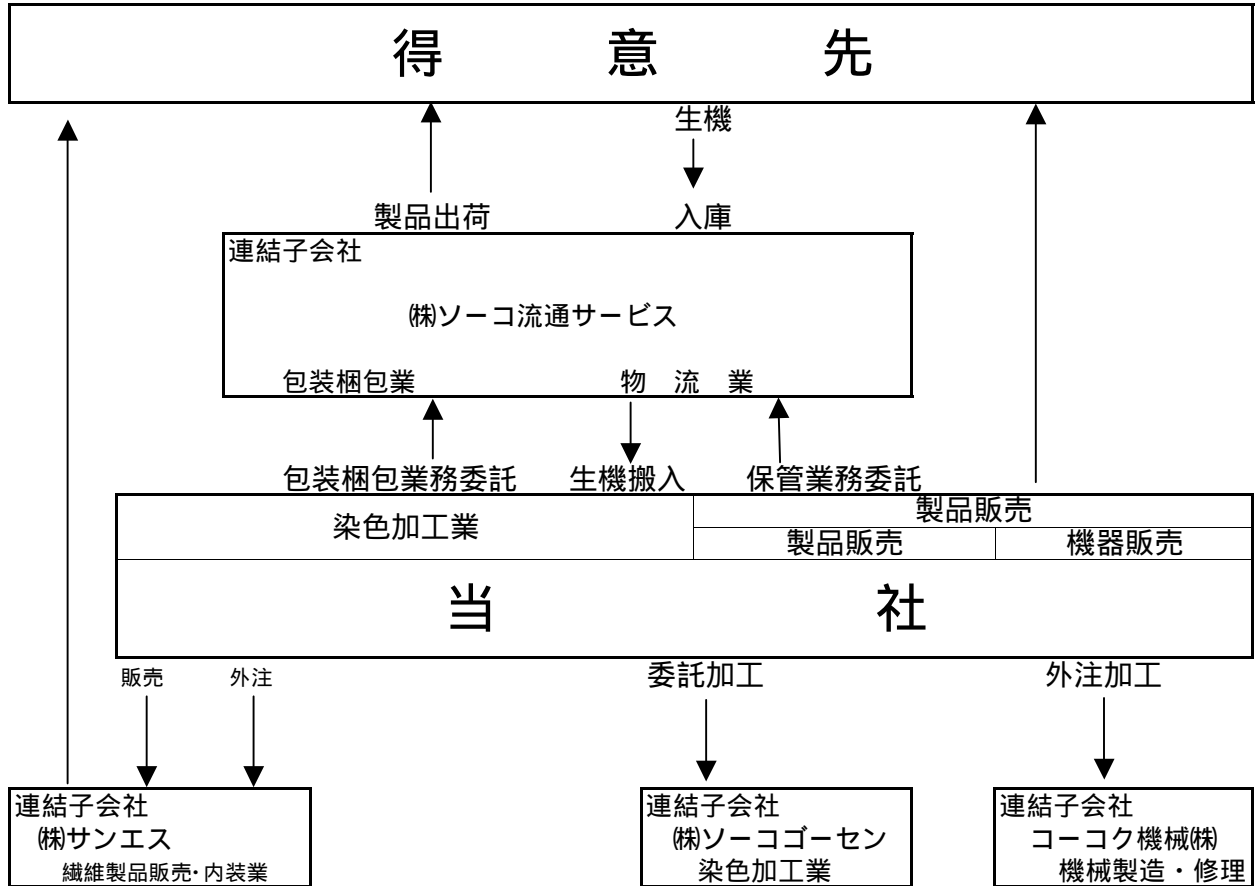
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円84銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連6ページを参照して下さい。

## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団は当社を中核として連結子会社4社で構成されており、事業の系統図は次のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実に配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。この基本方針の実現に向けて、業績向上への努力を続けてまいります。

### 3. 中期的な経営戦略と経営目標

当企業グループは、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

- ・地球環境にやさしい企業活動で、我が社の存在感を高めよう
- ・全社員が営業意識を持って行動しよう

を基本理念として、

自社販売の強化

委託部門における主力商品の維持・強化

商品開発力の強化

コストダウンの推進

という4項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

#### 4 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当企業グループは、その企業規模から監査役制度が最適と考えており、今後もこの制度を維持する方針であります。

経営上の最高意思決定機関であり、かつ取締役の職務執行の監督機能を担う取締役会を3ヶ月に1回以上開催して、主要事項を審議、決定しており、意思決定の透明性と迅速性及び職務の執行、監督の徹底を図っております。また、各部門の業務進捗状況や課題を報告、協議するために取締役全員を含めた部門責任者による部門長会議を月1回、さらに必要に応じて経営会議を開催し、全社的な経営状況を適時、適切に管理いたしております。

監査役は取締役会に出席するのはもちろんのこと、内部監査部門と緊密な連携をとりながら、経営状況全般を把握し、監査役としての役割を果たしております。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、イラク問題や SARS などの世界情勢の影響を受けながら低調にスタートしたものの、輸出や民間設備投資の持ち直し、一部企業業績の改善、株価の回復など、ようやく景気回復の曙光が見られるようになりました。しかしながら緩やかになったとはいえデフレ、雇用・所得不安、それらによる個人消費の冷え込みは回復しきれず、一方で円高が進行し、景況の先行きへの不安感は払拭されるには到りませんでした。

繊維業界におきましても、大手繊維メーカー各社の事業構造の改革、国内生産拠点の見直し、繊維分野そのものの縮小、撤退が進み、国内繊維産業の空洞化はさらに強まってまいりました。また、冷え込んだ個人消費市場に追い討ちをかけるように、定番品のみならず差別化品にまでも低価格の輸入品が勢いを強め、全体の景況回復感とは裏腹に、厳しい市場環境にさらされました。

こうした状況のなか、当社は、自社販売の強化という課題達成に向け、繊維資材、産業資材、衣料などの各分野で独自性の高い差別化品や市場の要求を満足させる高付加価値商品の開発、提案に努め、一方で重要委託加工商品の安定拡大にも取り組んでまいりました。一部で高い評価を受けた商品、新規取引の引合いもありましたが、売上全体をかさ上げするには到らず、生産面では受注機会をロスしないように操業体制の柔軟性を高め、原価管理システムの再構築などコストダウンへの取り組みも強化いたしました。また、総額 3 億 73 百万円の設備投資を行ないました。

その結果、当期の売上高は、前期比 7.9% 減の 95 億 22 百万円、経常利益は 2 億 53 百万円、当期純利益は 1 億 52 百万円となりました。

#### 2. 当期のキャッシュフローの状況

当期における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益及び非資金損益項目である減価償却費等により 484 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支払等により 413 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金・長期借入金の約定弁済等により 195 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 636 百万円となり、前期末残高よりも 124 百万円減少しました。

(キャッシュフローの指標)

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	36.9%	34.2%	34.9%	38.0%	43.3%
時価ベースの 自己資本比率	14.6%	8.9%	8.2%	12.8%	24.2%

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

### 3. 次期の見通し

今後につきましては、マクロ的には経済状況は回復基調に乗ると予想されますが、脆弱さが内包されている不安もあり、その実態においては業種、企業間のさらなる競争激化は避けられず、尋常な努力での勝ち残りは不可能と考えております。そこで組織体制と運用の見直し、再構築した原価管理システムによる商品戦略の建て直しを進め、さらなる企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

平成 17 年度 3 月期の業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	9,600 百万円
営業利益	210 百万円
経常利益	310 百万円
当期純利益	150 百万円

なお、平成 17 年 3 月期の連結キャッシュフローは、税引き後利益 150 百万円に減価償却費 400 百万円を加え 550 百万円となります。次期も引続き在庫削減や売掛債権の回収に取組み、設備投資も 500 百万円実行する計画であります。資金需要の発生時期によっては、短期ないしは長期資金の借入によって対応する予定であります。

#### < 業績等の見通しに関する注意事項 >

この資料に記載されております業績等の見通し数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、市況、業況の変化などにより、この資料に記載されているものより大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ( 4 ) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部				比 較 増 減
	当 期		前 期		
	平成16年3月31日現在	構成比	平成15年3月31日現在	構成比	
		%		%	
<u>流 動 資 産</u>	<u>3,473,250</u>	42.8	<u>4,004,725</u>	46.2	<u>531,475</u>
1 現金及び預金	717,437		838,118		120,680
2 受取手形及び売掛金	2,115,806		2,552,527		436,721
3 たな卸資産	394,407		457,334		62,927
4 繰延税金資産	129,608		126,410		3,198
5 その他	145,397		56,131		89,265
貸倒引当金	29,407		25,797		3,609
<u>固 定 資 産</u>	<u>4,633,349</u>	57.2	<u>4,669,518</u>	53.8	<u>36,168</u>
1 <u>有形固定資産</u>	<u>2,951,703</u>	36.4	<u>3,024,023</u>	34.9	<u>72,320</u>
建物及び構築物	1,387,397		1,439,195		51,798
機械装置及び運搬具	1,309,875		1,326,934		17,058
土地	229,239		229,239		-
建設仮勘定	4,468		9,266		4,797
その他	20,722		19,387		1,335
2 <u>無形固定資産</u>	<u>19,676</u>	0.2	<u>17,162</u>	0.2	<u>2,513</u>
ソフトウェア	17,233		11,504		5,729
その他	2,442		5,658		3,216
3 <u>投資その他の資産</u>	<u>1,661,970</u>	20.6	<u>1,628,331</u>	18.7	<u>33,638</u>
投資有価証券	1,128,353		968,039		160,313
繰延税金資産	468,472		593,978		125,506
その他	65,144		66,313		1,169
<u>資 産 合 計</u>	<u>8,106,600</u>	100.0	<u>8,674,243</u>	100.0	<u>567,643</u>

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

負債の部					
科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成16年3月31日現在	構成比	平成15年3月31日現在	構成比	
<u>流動負債</u>	<u>2,303,641</u>	28.4	<u>2,922,782</u>	33.7	<u>619,141</u>
1 支払手形及び買掛金	1,310,650		1,577,374		266,724
2 短期借入金	232,008		340,608		108,600
3 未払法人税等	17,635		194,295		176,660
4 賞与引当金	59,027		42,535		16,491
5 その他	684,320		767,969		83,648
<u>固定負債</u>	<u>2,251,286</u>	27.8	<u>2,414,158</u>	27.8	<u>162,872</u>
1 長期借入金	3,464		38,872		35,408
2 退職給付引当金	2,121,979		2,259,072		137,092
3 役員退職慰労引当金	110,466		99,920		10,546
4 連結調整勘定	15,375		16,294		918
<b>負債合計</b>	<b>4,554,927</b>	<b>56.2</b>	<b>5,336,941</b>	<b>61.5</b>	<b>782,013</b>
少数株主持分					
少数株主持分	44,115	0.5	42,381	0.5	1,733
資本の部					
資本金	506,000		506,000		-
資本剰余金	130,686		130,686		-
利益剰余金	2,461,952		2,359,918		102,033
その他有価証券評価差額金	409,875		298,968		110,907
自己株式	958		653		304
<b>資本合計</b>	<b>3,507,557</b>	<b>43.3</b>	<b>3,294,920</b>	<b>38.0</b>	<b>212,636</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	8,106,600	100.0	8,674,243	100.0	567,643



## (4) - 2 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	百分比	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	百分比	
売 上 高	9,522,434	100.0	10,333,720	100.0	811,286
売 上 原 価	8,561,381	89.9	9,104,813	88.1	543,431
売 上 総 利 益	961,052	10.1	1,228,907	11.9	267,854
販売費及び一般管理費	809,046	8.5	871,437	8.4	62,391
営 業 利 益	152,005	1.6	357,469	3.5	205,463
営 業 外 収 益	165,360	1.7	174,516	1.7	9,156
受取利息及び配当金	14,930		11,219		3,710
賃 貸 料	104,888		105,498		609
持分法による投資利益	-		8,462		8,462
そ の 他 の 収 益	45,541		49,336		3,794
営 業 外 費 用	63,919	0.7	57,409	0.6	6,509
支 払 利 息	3,637		9,088		5,450
賃 貸 費 用	31,954		28,105		3,848
持分法による投資損失	8,660		-		8,660
そ の 他 の 費 用	19,667		20,216		548
経 常 利 益	253,447	2.6	474,576	4.6	221,129
特 別 利 益	16,669	0.2	100	0.0	16,569
固定資産売却益	-		100		100
投資有価証券売却益	15,649		-		15,649
そ の 他	1,019		-		1,019
特 別 損 失	31,068	0.3	166,156	1.6	135,088
固定資産処分損	30,068		28,082		1,985
投資有価証券評価損	1,000		18,000		17,000
会員権評価損	-		22,144		22,144
役員退職金	-		6,850		6,850
役員退職慰労引当額	-		91,080		91,080
税金等調整前当期純利益	239,048	2.5	308,520	3.0	69,471
法人税、住民税及び事業税	36,024	0.4	200,778	1.9	164,753
法人税等調整額	48,311	0.5	19,492	0.2	67,803
少数株主利益	2,288	0.0	266	0.0	2,022
当 期 純 利 益	152,423	1.6	126,968	1.2	25,455

## (4) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高	<u>130,686</u>	<u>130,686</u>	-
資本準備金期首残高	130,686	130,686	-
資本剰余金期末残高	<u>130,686</u>	<u>130,686</u>	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高	<u>2,359,918</u>	<u>2,235,327</u>	<u>124,591</u>
連結剰余金期首残高	2,359,918	2,235,327	124,591
利益剰余金増加高	<u>152,423</u>	<u>126,968</u>	<u>25,455</u>
当 期 純 利 益	152,423	126,968	25,455
利益剰余金減少高	<u>50,389</u>	<u>2,376</u>	<u>48,012</u>
配 当 金	50,389	-	50,389
そ の 他	-	2,376	2,376
利益剰余金期末残高	<u>2,461,952</u>	<u>2,359,918</u>	<u>102,033</u>

## (4)- 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		比較増減 金 額
	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 金 額	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	239,048	308,520	69,471
減価償却費	414,521	421,523	7,001
持分法による投資損(益)	8,660	8,462	17,123
投資有価証券売却損(益)	15,649	-	15,649
投資有価証券評価損(益)	1,000	18,000	17,000
会員権評価損	-	22,144	22,144
有形固定資産処分損	30,068	28,082	1,985
非資金損益項目(益)	30	88	118
退職給付引当金の増加(減少)	137,092	108,877	28,214
役員退職慰労引当金の増加(減少)	10,546	99,920	89,373
賞与引当金の増加(減少)	16,491	4,494	11,997
貸倒引当金の増加(減少)	3,609	3,706	7,316
受取利息及び受取配当金	14,930	11,219	3,710
支払利息	3,637	9,088	5,450
売上債権の減少(増加)	436,721	134,393	571,115
たな卸資産の減少(増加)	62,927	106,336	43,408
仕入債務の増加(減少)	266,724	63,762	330,486
未払消費税等の増加(減少)	23,541	6,513	30,054
その他営業資産の減少(増加)	94,696	30,647	125,344
その他営業負債の増加(減少)	5,546	35,545	41,092
小計	680,175	816,737	136,562
利息及び配当金の受取額	14,930	12,094	2,835
利息の支払額	3,311	8,132	4,820
法人税等の支払額	207,140	25,120	182,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,653	795,579	310,926
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少(増加)	3,475	9,786	6,310
投資有価証券の取得による支出	-	4,292	4,292
投資有価証券の売却による収入	31,699	-	31,699
有形固定資産の取得による支出	435,360	300,500	134,861
有形固定資産の売却による収入	-	12,195	12,195
その他の投資にかかる支出	15,955	8,276	7,678
その他の投資の回収収入	9,559	5,668	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,532	304,990	108,542
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)	15,000	227,889	212,889
長期借入金の返済による支出	129,008	367,172	238,164
自己株式の純収支(支出)	304	138	166
親会社による配当金の支払額	50,389	-	50,389
少数株主への配当金の支払額	570	-	570
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,272	595,199	399,927
現金及び現金同等物の増加額(減少)	124,152	104,611	19,540
現金及び現金同等物の期首残高	760,221	864,832	104,611
現金及び現金同等物の期末残高	636,069	760,221	124,152

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、株式会社ソーコゴーセン、株式会社ソーコ流通サービス、株式会社サンエス、コーコク機械株式会社、の4社であります。
- (2) 非連結子会社は有限会社ソーコサービス1社であります。当会社は、小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社の株式会社キョクソーに対する投資については持分法を適用しております。持分法の適用から除外した非連結子会社1社の当期純損益及び利益剰余金等の額はいずれも小さく、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響をおよぼしておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産 製品、仕掛品.....総平均法による原価法

原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当 期	前 期
15,701,248 千円	15,610,891 千円

2. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	717,437 千円	838,118 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	81,368 千円	77,896 千円
現金及び現金同等物	636,069 千円	760,221 千円

## (5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

繊維事業1種類を営んでいるため、省略します。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国及び地域には存在していないため、省略します。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(利子込み)

	当 期	前 期
取得価額相当額	37,095 千円	62,756 千円
減価償却累計額相当額	23,297 千円	41,802 千円
期末残高相当額	13,797 千円	20,954 千円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額(利子込み)

	当 期	前 期
1 年内	5,928 千円	7,157 千円
1 年超	7,868 千円	13,797 千円
合計	13,797 千円	20,954 千円

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	7,157 千円	17,157 千円
減価償却相当額	7,157 千円	17,157 千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (7) 関連当事者との取引

当 期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	旭化成 せんい(株)	大阪市 北区	3,000	各種繊維の 製造加工・販 売	直接 18.7	なし	繊維品の 染色加工	生機購入 染色加工他	242,738 1,598,643	売掛金 買掛金 支払手形	105,075 13,707 15,246

(注) 1 生機購入については、市場の実勢価格等をみて発注先を決定しております。

2 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。

### 2 役員及び個人主要株主等

該当事項は、ありません。

### 3 子会社等

該当事項は、ありません。

### 4 兄弟会社等

該当事項は、ありません。

## (8) 税 効 果 会 計

当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,201</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">126,520</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">831,693</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,628</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,196</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,838</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,757</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,081</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">158,214</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,811</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券の時価評価額</td> <td style="text-align: right;">278,562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">598,080</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	千円	繰越欠損金	11,201	賞与引当金	126,520	未払事業税	826	退職給付引当金	831,693	役員退職慰労引当金	44,628	会員権評価損	3,774	その他	47,196	繰延税金資産小計	1,065,838	評価性引当額	19,757	繰延税金資産合計	1,046,081			(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	158,214	特別償却準備金	4,811	その他有価証券の時価評価額	278,562	その他	6,411	繰延税金負債合計	448,000	繰延税金資産の純額	598,080	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,470</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">98,481</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,007</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">872,961</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,367</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,633</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,470</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,163</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">166,873</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,014</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券の時価評価額</td> <td style="text-align: right;">205,885</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,774</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">720,389</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	千円	繰越欠損金	26,470	賞与引当金	98,481	未払事業税	17,007	退職給付引当金	872,961	役員退職慰労引当金	40,367	会員権評価損	25,677	その他	44,667	繰延税金資産小計	1,125,633	評価性引当額	26,470	繰延税金資産合計	1,099,163			(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	166,873	特別償却準備金	6,014	その他有価証券の時価評価額	205,885	繰延税金負債合計	378,774	繰延税金資産の純額	720,389
(繰延税金資産)	千円																																																																										
繰越欠損金	11,201																																																																										
賞与引当金	126,520																																																																										
未払事業税	826																																																																										
退職給付引当金	831,693																																																																										
役員退職慰労引当金	44,628																																																																										
会員権評価損	3,774																																																																										
その他	47,196																																																																										
繰延税金資産小計	1,065,838																																																																										
評価性引当額	19,757																																																																										
繰延税金資産合計	1,046,081																																																																										
(繰延税金負債)																																																																											
固定資産圧縮積立金	158,214																																																																										
特別償却準備金	4,811																																																																										
その他有価証券の時価評価額	278,562																																																																										
その他	6,411																																																																										
繰延税金負債合計	448,000																																																																										
繰延税金資産の純額	598,080																																																																										
(繰延税金資産)	千円																																																																										
繰越欠損金	26,470																																																																										
賞与引当金	98,481																																																																										
未払事業税	17,007																																																																										
退職給付引当金	872,961																																																																										
役員退職慰労引当金	40,367																																																																										
会員権評価損	25,677																																																																										
その他	44,667																																																																										
繰延税金資産小計	1,125,633																																																																										
評価性引当額	26,470																																																																										
繰延税金資産合計	1,099,163																																																																										
(繰延税金負債)																																																																											
固定資産圧縮積立金	166,873																																																																										
特別償却準備金	6,014																																																																										
その他有価証券の時価評価額	205,885																																																																										
繰延税金負債合計	378,774																																																																										
繰延税金資産の純額	720,389																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>実効税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.7	実効税率変更による影響	1.5	評価性引当増減額	7.5	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>実効税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.8</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.6	実効税率変更による影響	7.7	評価性引当増減額	8.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8																																		
	%																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																										
住民税均等割等	0.7																																																																										
実効税率変更による影響	1.5																																																																										
評価性引当増減額	7.5																																																																										
その他	2.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3																																																																										
	%																																																																										
法定実効税率	41.7																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																										
住民税均等割等	0.6																																																																										
実効税率変更による影響	7.7																																																																										
評価性引当増減額	8.6																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8																																																																										
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,492千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,631千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,139千円、増加しております。</p>																																																																										

## (9) 有価証券

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当 期 (平成16年3月31日)			前 期 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	319,140	1,009,345	690,205	326,996	828,988	501,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6,830	5,266	1,563	14,147	8,785	5,362
合計	325,970	1,014,612	688,641	341,143	837,773	496,630

### 2 当期中に売却したその他有価証券

区分	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却額(千円)	31,699	
売却益の合計額(千円)	15,649	

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) (千円)	113,741	130,265

## (10) デリバティブ取引

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の 為替予約取引のみであります。 これについては、ヘッジ会計を適用しているため、開 示の対象となる取引はありません。</p>	<p>当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の 為替予約取引のみであります。 これについては、ヘッジ会計を適用しているため、開 示の対象となる取引はありません。</p>



## (11) 退職給付

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。 当期末現在、連結会社のうち3社が退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しており、2社が退職一時金制度を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,900,777千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">736,979千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">2,163,797千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,121,979千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,858千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67,046千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,096千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">195,456千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,900,777千円	年金資産	736,979千円	<hr/>		小計( + )	2,163,797千円	未認識数理計算上の差異	41,817千円	退職給付引当金	2,121,979千円	勤務費用	116,858千円	利息費用	67,046千円	期待運用収益	545千円	数理計算上の差異の 費用処理額	12,096千円	<hr/>		退職給付費用( + + + )	195,456千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.1%	数理計算上の差異の 処理年数	9年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。 当期末現在、連結会社のうち3社が退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しており、2社が退職一時金制度を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,993,527千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">643,120千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">2,350,406千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">91,334千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,259,072千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,074千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">82,322千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,221千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">205,638千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,993,527千円	年金資産	643,120千円	<hr/>		小計( + )	2,350,406千円	未認識数理計算上の差異	91,334千円	退職給付引当金	2,259,072千円	勤務費用	127,074千円	利息費用	82,322千円	期待運用収益	536千円	数理計算上の差異の 費用処理額	3,221千円	<hr/>		退職給付費用( + + + )	205,638千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	0.1%	数理計算上の差異の 処理年数	9年
退職給付債務	2,900,777千円																																																																
年金資産	736,979千円																																																																
<hr/>																																																																	
小計( + )	2,163,797千円																																																																
未認識数理計算上の差異	41,817千円																																																																
退職給付引当金	2,121,979千円																																																																
勤務費用	116,858千円																																																																
利息費用	67,046千円																																																																
期待運用収益	545千円																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	12,096千円																																																																
<hr/>																																																																	
退職給付費用( + + + )	195,456千円																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.5%																																																																
期待運用収益率	0.1%																																																																
数理計算上の差異の 処理年数	9年																																																																
退職給付債務	2,993,527千円																																																																
年金資産	643,120千円																																																																
<hr/>																																																																	
小計( + )	2,350,406千円																																																																
未認識数理計算上の差異	91,334千円																																																																
退職給付引当金	2,259,072千円																																																																
勤務費用	127,074千円																																																																
利息費用	82,322千円																																																																
期待運用収益	536千円																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	3,221千円																																																																
<hr/>																																																																	
退職給付費用( + + + )	205,638千円																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.5%																																																																
期待運用収益率	0.1%																																																																
数理計算上の差異の 処理年数	9年																																																																

## (12) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産部門

加工部門

(単位：千m)

品種別		期 別	当 期	
			( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	
			前年同期比	
織 物	化 織		30,800	2.4 %
	合 織		18,880	7.6
編 物			15,995	7.4
合 計			65,675	5.2

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

### 2. 受注状況

(単位：千円)

品種別		期 別	当 期			
			( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )			
			受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
				%		%
織 物	化 織	2,481,044	8.5	58,076	41.9	
	合 織	1,869,905	4.6	160,009	16.6	
編 物		3,024,805	12.4	172,289	26.0	
合 計		7,375,754	9.2	390,374	16.9	

(注) 1. 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位：千円)

部 門		品 種 別	当 期	
			( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	
			前年同期比	
委託加工部門	織 物	化 織	2,344,184	8.5 %
		合 織	1,254,845	1.9
	編 物	2,927,577	11.2	
製品販売部門		—	2,457,137	6.3
そ の 他		—	538,691	6.0
合 計			9,522,434	7.9